



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

定時株主総会開催予定日 2022年6月20日

配当支払開始予定日

2022年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,307	19.8	2,259		2,128		3,502	
2021年3月期	12,851	25.6	540	13.8	452	15.8	191	15.0

(注) 包括利益 2022年3月期 3,435百万円 (%) 2021年3月期 270百万円 (27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.77		32.1	10.6	21.9
2021年3月期	1.40	1.40	1.6	2.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 111百万円 2021年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,981	9,959	48.0	70.72
2021年3月期	20,331	12,364	60.1	89.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,583百万円 2021年3月期 12,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	330	2,938	3,820	5,451
2021年3月期	639	2,755	4,271	4,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.21	0.21	28	15.0	0.2
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,015	0.4	1,225		1,275		1,225		9.04
通期	12,795	24.1	850		945		995		7.34

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) ポケトーク株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	136,297,600 株	2021年3月期	136,256,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	800,024 株	2021年3月期	24 株
期中平均株式数	2022年3月期	135,943,327 株	2021年3月期	136,246,539 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,929	23.1	2,084		1,793		3,293	
2021年3月期	12,915	25.8	699	35.0	727	32.0	487	150.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.23	
2021年3月期	3.58	3.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,629	9,029	47.4	65.16
2021年3月期	20,646	12,683	60.7	91.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,829百万円 2021年3月期 12,532百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の相次ぐ変異株出現に伴う感染再拡大の影響から、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が度々発令され、経済活動が抑制された厳しい状況が続きました。政府の水際対策やワクチン接種の進捗等により国内の新型コロナウイルス感染症の感染者数は2021年10月以降水準で推移していましたが、2021年12月以降はオミクロン株流行により新型コロナウイルス感染者数が再び拡大していきましました。ワクチン接種の進捗に伴い国内の経済活動が徐々に再開され、制限が緩和基調にあるものの、依然としてCOVID-19以前の水準には回復しておらず、先行き不透明な状況が続いております。諸外国においては、国内の経済活動の規制緩和や開国などの動きがあり、徐々に国境を跨ぐ人の往来が回復しているなど今後の回復に向けた兆しが出始めています。一方で、直近においてはウクライナ情勢の深刻化に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、世界経済の不透明感が高まっています。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当連結会計年度（2021年4月～2022年3月）のパソコン出荷台数は前年比59.3%で推移しました（2022年4月、JEITA調べ）。また観光目的の国際的な移動の制約も依然続いており、2021年4月～2022年3月の訪日外客数は280,275人（COVID-19影響前の前々期比99.0%減、前期比15.7%増）、出国日本人数は602,464人（COVID-19影響前の前々期比96.7%減、前期比96.4%増）となりました（2022年4月、日本政府観光局調べをもとに当社作成）。

こうした状況の中、当社グループのAI通訳機「POCKETALK（ポケトーク）」の国内販売環境は厳しい状況が続きましたが、着実な展開及び販売、今後の需要掘り起こしに向けた活動に取り組んで参りました。この結果、在日外国人への対応が増加している金融機関、保育園・幼稚園等での導入が決定しました。また、UAE（アラブ首長国連邦）で開催された「2020年ドバイ国際博覧会（ドバイ万博）」の日本館のおもてなしツールとして採用されました。海外、特に米国における「ポケトーク」の販売実績は引き続き好調に推移し、米国の「ポケトーク」の販売台数実績は前期比234.9%増加と高い成長性を見せました。国内ではCOVID-19の影響に伴うアウトバウンド・インバウンドの需要減による厳しい販売環境が続いていますが、米国においては教育機関、医療機関、公共機関、そのほか企業等における非ネイティブへの対応ニーズといった内需主導によってポケトーク事業の成長が牽引されました。これにより、「ポケトーク」の累計出荷台数は2021年9月に90万台を突破し、累計出荷台数100万台へ向けて着実に進捗しております。

また、2021年12月に提供を開始したPCソフトウェア「ポケトーク字幕」は、リモート会議上で話した内容が瞬時に翻訳され、画面に字幕として表示される機能を搭載するものです。これにより「ポケトーク」の活用方法は対面での利用からオンラインでの利用へと広がりました。このポケトーク字幕は2022年4月以降サブスクリプション型ビジネスモデルとして、国内のみならずグローバルに展開し収益化を図って参ります。

そして「ポケトーク」ブランドの世界的な認知向上を図り、当該事業のグローバル展開を加速させるために必要な経営リソースの獲得と迅速な意思決定体制の構築を進めるために、2022年2月1日付で「ポケトーク株式会社」を当社連結子会社として分社（簡易新設分割）設立し、3月末までに14.1億円の資金調達を実施（資金調達前の株式価値評価額200億円）しました。

さらに、2022年4月においてはポケトークブランドの新たな商品ラインナップとして「ポケトークアプリ」を発表しました。同時にソフトバンク株式会社との間で、ソフトバンクやワイモバイルユーザーを対象に「ポケトークアプリ（iOS版/Android版）」の利用料が6ヵ月無料となるキャンペーンに関する業務提携を締結しました。

足元においては、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、ウクライナ避難民の日本国内への受け入れが開始されました。ウクライナ避難民の方々及び応対する方々の「言葉の壁をなくす」支援をするために、「ポケトーク」をウクライナ大使館へ1,000台、兵庫県へ100台寄贈いたしました。

そのほかのIoT製品については、テレワーク・リモート会議向けIoT製品として、新ブランド「KAIGIO（カイギオ）」を立ち上げました。「KAIGIO MeePet（ミーペット）」を2021年8月に発売し、2021年12月にはAIにより音声を自動的に文字起こしするボイスレコーダーの最新版「AutoMemo S（オートメモ エス）」を発表しました。これら製品と360°WEBカメラ「Meeting Owl Pro（ミーティングオウル プロ）」を合わせ、「会議を、変えよう」をブランドミッションに会議環境の改革に向けた製品ラインナップにて、市場の開拓を進めました。2022年4月には、KAIGIOシリーズの新たなラインナップとして360°WEBカメラの自社ブランド「KAIGIO CAM360（カイギオ カム360）」を発表しました。高い製品品質と、国内市場のニーズに合った価格設定により、会議領域のさらなる市場開拓を進めて参ります。

ソフトウェアでは、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の拡販を推し進めました。また当社主力ソフトウェア製品の「いきなりPDF」、「B's Recorder」など複数の既存品の新製品を発売しました。「セキュリティ」製品については、昨年度のテレワーク特需の反動減により通期では昨対で落ち込んだものの、「ZEROスーパーセキュリティWindows専用版」の発売や自社オンラインショップでのキャンペーンの実施などにより、2月・3月の販売水準は昨対と同程度となりました。

これらの結果、当社グループの主力製品である「ポケットーク」は海外での販売が内需主導で前期を上回り成長したものの、日本における海外旅行者ならびにインバウンド事業者向けの需要が戻らなかったこと、当期全体に渡り長引く外出規制等による出社控えに伴い「ミーティングオウル」の買い控えもあり販売が予想を下回ったこと、前期テレワーク特需の反動を主要因として、当連結会計年度の売上高は103億7百万円（前期比19.8%減）となりました。

また、今後も先行き不透明な経済状況が続くことを想定し、全社戦略の根本的な見直しをすべく、販売に注力する製品の選択と集中を行いました。COVID-19影響前後においてIoT製品を中心に様々な製品の販売可能性を模索して参りましたが、販売が期待通り伸びたものや市場可能性が見えたものがあった一方で、期待ほど伸びなかった製品もありました。海外及び国内の経済活動が回復基調に向かう中で、今後の経営資源の配分を考慮し、当社が選択と集中をすべき製品を見直しました。これによって来期販売をしないことを決定したIoT製品について、ソフトウェア償却費の一時取込や製品評価損を計上しました。その結果、売上原価が56億77百万円（前期比8.0%増）となり、売上総利益は46億30百万円（前期比39%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の事業拡大に対応するための人件費・採用費の増加、システム入替え・自社オンラインショップリニューアルに伴う費用等が増加しました。一方、営業活動の範囲や影響を踏まえつつ広告宣伝費や販売促進費の抑制に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は、68億90百万円（前期比2.3%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は22億59百万円（前期営業利益5億40百万円）となりました。

営業外損益につきましては、当期ポケットーク社の資金調達に関する費用が生じた一方で、当社投資先からの分配金、円安進行の影響による為替差益が生じました。その結果、当連結会計年度の経常損失は21億28百万円（前期経常利益4億52百万円）となりました。

特別損益につきましては、COVID-19下において複数の投資先で、超過収益力が株式取得時より減少したと判断し、投資有価証券の減損損失を計上したため特別損失12億2百万円（前期特別損失34百万円）となりました。

また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、将来の合理的な見積もり可能期間における収益力に基づいた一時差異等加減算前課税所得の範囲を超えた繰延税金資産について評価性引当額を計上することとなり、法人税等1億71百万円（前期法人税等2億27百万円）が生じました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は35億2百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益1億91百万円）となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、「ポケットーク」をはじめとするIoT製品・ソフトウェア製品等の販売を行っております。

世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い国境をまたぐ人の往来が抑制されていることにより、「ポケットーク」のインバウンド需要及び日本からの海外旅行者向け需要の大きな減少と回復の遅れ、東京オリンピック・パラリンピックの無観客開催によるオリンピック需要消滅といった厳しい状況が続きました。そのような状況の中で、「ポケットーク」の販売維持に向けて各種キャンペーン施策に取り組みました。

ソフトウェア製品につきましては、「筆まめ」「筆王」「宛名職人」の年賀状ソフト3ブランドの最新版を発売し、旧バージョンからのアップグレード販売も好調に推移しました。この結果、年賀状ソフト3ブランドを中心とする「ハガキ」ソフトの売上高は前期同水準となりました。セキュリティソフトや他ソフトウェア製品については、各種キャンペーンにより販促活動を行ったものの、前期に生じた「巣ごもり需要」やテレワーク特需の影響が落ち着いたことにより当期は販売水準が下がったことに加え、国内のパソコン出荷台数が昨対で大幅に減少していることもあり、全体的な販売減少となりました。

この結果、売上高は43億80百万円（前期比21.2%減）となりました。

イ) 家電量販店

当チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行っております。

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出規制長期化の影響を受け、店頭販売の実績が落ち込みました。加えて、引き続きインバウンド需要及び海外旅行需要が減退した状況が続いていることや、昨年のテレワーク特需の反動もありハード、ソフト製品ともに厳しい状況が続きました。そのような状況の中においても、ミーティングオウルの販売増施策として「ハイブリッドワーク応援キャンペーン」を実施するなど、受注数増加に向けた取り組みを実施しました。その結果、売上高は27億31百万円（前期比35.3%

減)となりました。

ウ) 法人営業

当チャンネルでは、法人向け「ポケットーク」を始めとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行っております。

法人向け「ポケットーク」は、既存契約は継続しているものの、海外旅行者が減少したことから新規取り扱い法人の獲得が想定よりも進まず、受注額が減少しました。大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきましては、一部キャリアでは広告施策の好調が続いておりましたが、広告枠減少及び一部キャリアの取扱い終了に伴い当社の売上も前期に比べ落ち込みました。前期下期に好調だった「ミーティングオウル」は、外出規制長期化の影響を受けて当期は買い控えが長らく続いておりましたが、緊急事態宣言解除後はハイブリッドワーク（オフィスワークとリモートワークを組み合わせ合わせた働き方として定義）が徐々に社会的な広がりを見せるにつれ、引き合いが増加傾向に転じました。加えて販売増施策として「ハイブリッドワーク応援キャンペーン」を2021年12月より実施して以降、受注数も増加していきましました。しかしながら価格を下げての販売となったため利益貢献度は低く、結果として当チャンネルの売上高は24億64百万円(前期比13.0%減)となりました。

エ) その他

海外では米国や欧州の「Amazon」を中心に「ポケットーク」の販売を拡大しております。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって「ポケットーク」の取扱も縮小しておりましたが、米国を中心に経済活動の再開とともに受注・販売が回復してきております。特に米国では、2021年8月に「ポケットーク」の米国HIPAA（Health Insurance Portability and Accountability Act）への準拠を宣言して以降、セキュリティの高さに関する認知が高まったことも影響し、当連結会計年度における大型法人取引につながりました。HIPAA準拠宣言の効果は高く、その後も大型の法人取引の引き合いが続いており、受注につながっています。HIPAA準拠効果もありながら、昨年度の米国Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されて以降「ポケットーク」自体のブランド認知が高まってきていることを背景に、個人・法人のオーガニックな需要が増加しており、「Amazon」での販売が過去最高を記録しました。当連結会計年度における米国での販売は前期を大きく上回り、売上高6億8百万円（前期比266.9%増）となりました。この結果、「その他」の売上高は7億31百万円（前期比208.6%増）となりました。

また、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、ウクライナ避難民支援のため欧州拠点の子会社よりポケットーク300台超をポーランドに対して寄贈いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し3億50百万円減少し、199億81百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加6億71百万円、売掛金の減少5億73百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し20億55百万円増加し100億22百万円となりました。主な要因はIoT製品の生産や仕入に伴う短期借入金の増加23億円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し24億5百万円減少し99億59百万円となりました。主な要因は利益剰余金の減少37億78百万円、連結子会社の第三者割当増資等による資本剰余金の増加12億38百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加し、54億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が3億8百万円減少し、3億30百万円の支出となりました。

主な要因は、前受収益の減少による支出が3億23百万円減少したこと、法人税等の支払額が6億10百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1億82百万円増加し、29億38百万円の支出となりました。

主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が3億37百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が4億50百万円減少し、38億20百万円の収入となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加が10億円減少したこと、連結子会社の第三者割当増資等による非支配株主からの払込による収入が13億82百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	68.0	70.3	60.1	48.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	464.6	353.7	233.6	244.6	116.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	1.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	255	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※) 2018年3月期、2020年3月期、2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な拡大による影響については、一部見通しが高まっている分野もあるものの、影響そのものが長期化・複雑化しており、依然として不確実性が高い状況に変わりはありません。しかしながら諸外国の動きを踏まえると、経済活動の再開、開国の動きは徐々に高まっており、日本国においても2022年度のいずれかの時点においては諸外国と同様の動きに収れんしていくものと見込んでおります。

特に、「ポケットーク」の販売状況を大きく左右する、国境をまたいだ人流の復活 (開国) が当社にとっては重要なイベントとなってきます。2022年5月5日時点で、岸田首相は、「世界的にみても日本のコロナ対策は成功している」とした上で、「6月には他のG7並みに円滑な入国が可能となるよう水際対策を更に緩和していく」と述べるなど、順次、国境をまたいだ人流がコロナ前の水準近くまで戻ってくることが予想され、水際対策の大幅な緩和に伴うインバウンド需要の復活が期待されます。このタイミングが2023年3月期第4四半期になるというシナリオに基づき、2023年3月期の業績見込みを作成しております。

2023年3月期の業績見込みは、性質が異なる2つの重要な要素に基づき作成しています。すなわち、①成長投資フェーズにあるポケットーク社の計画、②製品の選択と集中の結果を踏まえたソースネクスト社の計画の2つです。

2022年2月に分社化によってポケットーク社を新規設立いたしました。ポケットーク社は、従来の端末ビジネスに加え、ポケットーク字幕・ポケットークアプリというサブスクリプション型ビジネスモデルも収益の柱に育てるべく、広告宣伝、販売促進、製品開発といった積極的な投資を行い、成長を加速させていく予定です。そのために必要となる組織の構築、人材採用も積極的に行っていく予定です。想定している事業の拡大及びサブスクリプション型ビジネスモデルの収益化までは費用が先行することが見込まれているため、2023年3月期におけるポケットーク社は当初より営業損失・経常損失になることを想定しています。当該成長投資に必要な費用は外部からの調達資金でまかなうことを想定しておりますが、今後も追加的な資金調達を検討していきます。

一方、ソースネクスト社においては、IoT製品及びソフトウェア製品の選択と集中を行っていく、利益を創出する計画としています。2023年3月期の1年間、収益力の高いプロダクトへ経営資源を集中させ利益の最大化を狙いつつ、事業構造とコスト構造の見直しを行うことで、高収益体質の実現を目指し取り組んで参ります。具体的には、IoT製品についてはKAIGIOシリーズ (KAIGIO CAM360、ミーティングオウル、オートメモ) に注力して参ります。ソフトウェア製品についてはハガキ製品、セキュリティ製品、いきなりPDF、スマート留守電をはじめとした当社の主力製品群を更に伸ばすことに注力して参ります。

以上の方針に従った2023年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	連結	ソースネクスト
売上高	127.9億円(前期103.0億円)	101.0億円
営業利益(▲損失)	▲8.5億円(前期▲22.5億円)	4.8億円
経常利益(▲損失)	▲9.4億円(前期▲21.2億円)	4.5億円
親会社株主に帰属する当期純利益(▲損失) (*1)	▲9.9億円(前期▲35.0億円)	3.1億円

(*1) ソースネクストについては「当期純利益」と読み替えるものとします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

当該方針の下、2022年3月期においては当期純損失となりましたため、誠に遺憾ながら配当を行わないことといたしました。

次期につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、投資フェーズにあるポケットーク社の費用が大きくなるため連結ベースでは当期純損失の見込みとなっております。このような経営状況を勘案し、次期においても配当は行わないことといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779,954	5,451,092
売掛金	2,023,666	1,449,992
商品及び製品	4,330,530	4,246,913
原材料及び貯蔵品	162,184	114,632
前渡金	1,086,338	1,090,203
未収還付法人税等	295,454	28,155
その他	787,674	465,457
流動資産合計	13,465,804	12,846,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,751	163,323
減価償却累計額	△142,747	△133,345
建物(純額)	37,004	29,977
車両運搬具	7,291	8,060
減価償却累計額	△6,635	△7,698
車両運搬具(純額)	655	362
工具、器具及び備品	209,285	220,557
減価償却累計額	△141,851	△151,379
工具、器具及び備品(純額)	67,434	69,177
有形固定資産合計	105,094	99,517
無形固定資産		
ソフトウェア	1,427,821	1,293,786
のれん	154,062	14,425
契約関連無形資産	1,233,597	1,156,093
その他	115,311	551,570
無形固定資産合計	2,930,793	3,015,876
投資その他の資産		
投資有価証券	3,047,842	3,306,741
繰延税金資産	604,625	535,605
その他	177,356	177,218
投資その他の資産合計	3,829,824	4,019,565
固定資産合計	6,865,712	7,134,959
資産合計	20,331,517	19,981,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	784,398	430,515
短期借入金	3,300,000	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	722,000	691,080
未払金	741,953	774,939
未払法人税等	625	23,418
前受収益	613,039	389,972
賞与引当金	48,064	82,587
返品調整引当金	91,889	-
ポイント引当金	43,160	-
その他	193,647	263,688
流動負債合計	6,538,779	8,256,202
固定負債		
長期借入金	1,296,000	1,649,900
長期前受収益	132,073	116,043
固定負債合計	1,428,073	1,765,943
負債合計	7,966,852	10,022,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,690,436	3,695,284
資本剰余金	4,270,463	5,509,249
利益剰余金	4,191,998	413,880
自己株式	△3	△163,122
株主資本合計	12,152,894	9,455,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,403	61,232
為替換算調整勘定	18,569	66,515
その他の包括利益累計額合計	59,972	127,747
新株予約権	151,797	200,159
非支配株主持分	-	176,061
純資産合計	12,364,664	9,959,260
負債純資産合計	20,331,517	19,981,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,851,060	10,307,741
売上原価	5,479,211	5,677,287
売上総利益	7,371,848	4,630,453
返品調整引当金繰入額	91,889	-
返品調整引当金戻入額	314,416	-
差引売上総利益	7,594,375	4,630,453
販売費及び一般管理費		
販売促進費	722,692	403,379
給料	905,530	987,464
賞与引当金繰入額	48,064	82,587
業務委託費	2,058,806	2,107,271
広告宣伝費	1,077,224	1,104,240
その他	2,241,795	2,205,175
販売費及び一般管理費合計	7,054,114	6,890,118
営業利益又は営業損失(△)	540,260	△2,259,664
営業外収益		
受取利息	20,685	23,207
受取配当金	740	87,690
為替差益	2,079	155,569
匿名組合投資利益	-	29,149
その他	2,788	8,610
営業外収益合計	26,293	304,227
営業外費用		
支払利息	8,817	21,060
持分法による投資損失	86,908	111,234
株式交付費	-	27,360
匿名組合投資損失	17,818	-
その他	199	12,970
営業外費用合計	113,743	172,624
経常利益又は経常損失(△)	452,810	△2,128,061
特別利益		
新株予約権戻入益	625	1,005
特別利益合計	625	1,005
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,203,866
事業構造改善費用	35,274	-
特別損失合計	35,274	1,203,866
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	418,161	△3,330,921
法人税、住民税及び事業税	8,820	2,785
法人税等還付税額	△16,987	-
法人税等調整額	235,226	169,131
法人税等合計	227,059	171,916
当期純利益又は当期純損失(△)	191,101	△3,502,838
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	191,101	△3,502,838

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	191,101	△3,502,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,732	19,828
為替換算調整勘定	33,359	47,945
その他の包括利益合計	79,091	67,774
包括利益	270,193	△3,435,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,193	△3,435,064
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,688,593	4,268,620	4,034,956	△3	11,992,168
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,842	1,842			3,684
剰余金の配当			△34,060		△34,060
親会社株主に帰属する当期純利益			191,101		191,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,842	1,842	157,041	-	160,726
当期末残高	3,690,436	4,270,463	4,191,998	△3	12,152,894

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,329	△14,789	△19,118	118,739	12,091,788
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			-		3,684
剰余金の配当			-		△34,060
親会社株主に帰属する当期純利益			-		191,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,732	33,359	79,091	33,058	112,149
当期変動額合計	45,732	33,359	79,091	33,058	272,875
当期末残高	41,403	18,569	59,972	151,797	12,364,664

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,690,436	4,270,463	4,191,998	△3	12,152,894
会計方針の変更による累積的影響額			△246,664		△246,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,690,436	4,270,463	3,945,333	△3	11,906,229
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,848	4,848			9,696
剰余金の配当			△28,613		△28,613
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,502,838		△3,502,838
自己株式の取得				△163,118	△163,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,233,938			1,233,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	4,848	1,238,786	△3,531,452	△163,118	△2,450,937
当期末残高	3,695,284	5,509,249	413,880	△163,122	9,455,292

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	41,403	18,569	59,972	151,797	-	12,364,664
会計方針の変更による累積的影響額						△246,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,403	18,569	59,972	151,797	-	12,117,999
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						9,696
剰余金の配当						△28,613
親会社株主に帰属する当期純利益						△3,502,838
自己株式の取得						△163,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,233,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,828	47,945	67,774	48,362	176,061	292,198
当期変動額合計	19,828	47,945	67,774	48,362	176,061	△2,158,738
当期末残高	61,232	66,515	127,747	200,159	176,061	9,959,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	418,161	△3,330,921
減価償却費	412,975	409,091
ソフトウェア償却費	517,429	695,983
のれん償却額	139,637	139,637
株式報酬費用	34,877	52,505
商標権償却費	24,320	4,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,472	28,621
受取利息及び受取配当金	△21,425	△110,897
支払利息	8,817	21,060
持分法による投資損益(△は益)	86,908	111,234
株式交付費	-	27,360
新株予約権戻入益	△625	△1,005
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,203,866
事業構造改善費用	35,274	-
売上債権の増減額(△は増加)	339,311	578,726
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,270,963	156,180
前渡金の増減額(△は増加)	470,392	△3,864
仕入債務の増減額(△は減少)	363,427	△353,858
未払金の増減額(△は減少)	△2,413	135,015
前受収益の増減額(△は減少)	△546,359	△223,066
長期前受収益の増減額(△は減少)	△227,329	△16,030
未払又は未収消費税等の増減額	△497,904	230,718
その他	△333,282	△427,693
小計	△26,298	△672,535
利息及び配当金の受取額	26,176	84,100
利息の支払額	△10,383	△23,363
法人税等の支払額	△628,911	△18,083
法人税等の還付額	-	299,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△639,416	△330,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,347	△60,933
ソフトウェアの取得による支出	△1,046,552	△1,383,951
その他の無形固定資産の取得による支出	△12,220	-
投資有価証券の取得による支出	△1,680,090	△1,493,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,755,211	△2,938,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,300,000	2,300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△497,000	△777,020
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,490	6,558
自己株式の取得による支出	-	△163,118
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,382,640
配当金の支払額	△34,390	△28,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,271,099	3,820,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,804	119,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	881,275	671,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,898,678	4,779,954
現金及び現金同等物の期末残高	4,779,954	5,451,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
 連結子会社の名称 ポケトーク株式会社
 SOURCENEXT Inc.
 Sourcnext B.V.
 ロゼッタストーン・ジャパン株式会社

上記のうち、ポケトーク株式会社については、当連結会計年度において、新設分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社でありましたEUS株式会社は、清算終了に伴い連結範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 2社
 関連会社の名称 UMEOX Innovations Co., Ltd. (深圳優美創新科技有限公司)
 PB Inc.

上記のうち、PB Inc.については、当連結会計年度において、SOURCENEXT Inc. が株式を取得したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 取引価格の履行義務への配分

本体と通信サービスを一体として販売している製品について、従来は合理的な基準に基づき取引価格を配分しておりましたが、独立販売価格の比率に基づき取引価格を配分する方法に変更しております。

2. 顧客に支払われる対価

リポート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

3. ワイド延長保証サービス

ワイド延長保証サービスについて、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

4. 返品権付きの販売

従来は売上利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」について、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 自社ポイント制度

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しており、ポイント負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6. 代理人取引

「ZERO」シリーズ製品について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に支払う額を控除した純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は80,931千円減少し、売上原価は2,657千円減少し、販売費及び一般管理費は331,875千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ253,600千円減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は246,664千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は253,600千円減少し、その他は253,600千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	89円63銭	70円72銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	1円40銭	△25円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円40銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円5銭増加、1株当たり当期純損失は1円87銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	191,101	△3,502,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	191,101	△3,502,838
普通株式の期中平均株式数(株)	136,246,539	135,943,327
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	477,644	—
(うち新株予約権(株))	(477,644)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	2018年6月26日取締役会決議 ストックオプション(第11回新 株予約権)普通株式 69,400株 2019年6月26日取締役会決議 ストックオプション(第12回新 株予約権)普通株式 104,100株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第13回新 株予約権)普通株式 132,600株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第1回日 米税制適格新株予約権)普通株 式 53,400株 2020年6月18日取締役会決議 ストックオプション(第14回新 株予約権)普通株式 141,100株 2020年6月18日取締役会決議 ストックオプション(第2回日 米税制適格新株予約権)普通株 式 55,500株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。